

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月7日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員社長 小倉 博之
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西村 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 西村 浩一
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社西日本事業本部 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目11番26号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	86,564	98,675	199,179
経常利益	(百万円)	2,781	5,021	9,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,869	3,078	7,899
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,473	4,678	9,560
純資産額	(百万円)	81,753	95,675	82,776
総資産額	(百万円)	170,593	195,193	177,246
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.94	48.40	121.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	24.26	-	105.25
自己資本比率	(%)	47.83	48.94	46.60
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,117	3,392	7,515
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,185	12,230	1,569
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,719	11,931	10,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	34,237	33,842	31,027

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.84	42.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第78期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第77期第2四半期連結会計期間より、役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理している。これに伴い、当該制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動については、次の通りである。

(シャッター関連製品事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たに株式を取得したDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めている。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDが新たに株式を取得したWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの4社を連結の範囲に含めている。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類へ移行したことに伴う経済活動の正常化や賃上げ等による雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いている。

一方で、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の不安定化、物価の高止まりや人手不足による供給面での制約など、先行きの見通せない状況で推移している。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界においても、民間設備投資は緩やかながら増加基調にあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、鋼材をはじめとした原材料価格・エネルギー価格の高止まりなど、依然として不透明な状況が続いている。

そのような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、98,675百万円（前年同四半期比14.0%増）となり、利益面においても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組んだ結果、営業利益は4,342百万円（前年同四半期比68.0%増）、経常利益は5,021百万円（前年同四半期比80.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても3,078百万円（前年同四半期比64.6%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次の通りである。

#### 1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向け重量シャッター等が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,363百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、営業利益は3,080百万円（前年同四半期比18.5%増）となった。

#### 2. 建材関連製品事業

大型商業施設向けスチールドア等が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,330百万円（前年同四半期比12.0%増）となり、営業利益は1,243百万円（前年同四半期比327.1%増）となった。

#### 3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移した結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,166百万円（前年同四半期比7.7%増）となり、営業利益は2,107百万円（前年同四半期比24.7%増）となった。

#### 4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,110百万円（前年同四半期比8.0%増）となり、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となった。

#### 5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,704百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業利益は364百万円（前年同四半期比8.9%増）となった。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は195,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,946百万円増加した。流動資産は112,130百万円となり、4,500百万円増加した。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少（4,575百万円）した一方で、商品及び製品が増加（4,202百万円）、現金及び預金が増加（2,848百万円）、原材料及び貯蔵品が増加（1,149百万円）、電子記録債権が増加（567百万円）したことが主な要因である。固定資産は83,062百万円となり、13,446百万円増加した。これは、投資その他の資産のその他が減少（552百万円）した一方で、のれんが増加（5,668百万円）、無形固定資産のその他が増加（3,530百万円）、有形固定資産のその他が増加（2,175百万円）、投資有価証券が増加（1,665百万円）したことが主な要因である。

当第2四半期連結会計期間末の負債は99,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,047百万円増加した。流動負債は74,153百万円となり、2,414百万円増加した。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の転換による減少（9,540百万円）、支払手形及び買掛金が減少（3,425百万円）した一方で、短期借入金が増加（13,890百万円）、流動負債のその他が増加（1,607百万円）したことが主な要因である。固定負債は25,363百万円となり、2,633百万円増加した。これは、役員退職慰労引当金が減少（18百万円）、長期借入金が減少（6百万円）した一方で、固定負債のその他が増加（2,213百万円）、退職給付に係る負債が増加（434百万円）したことが主な要因である。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は95,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,899百万円増加した。これは、配当金の支払いにより減少(1,293百万円)した一方で、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い自己株式を充当したこと等により自己株式が減少(10,550百万円)したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(3,078百万円)により増加、その他有価証券評価差額金が増加(1,129百万円)したことが主な要因である。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、33,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,814百万円(9.1%)増加した。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,392百万円(前年同四半期比8.8%増)となった。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,003百万円、売上債権及び契約資産の減少額4,901百万円、減価償却費2,169百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額4,726百万円、仕入債務の減少額4,239百万円、法人税等の支払額2,035百万円である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は12,230百万円(前年同四半期比931.9%増)となった。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,657百万円、有形固定資産の取得による支出2,395百万円である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は11,931百万円(前年同四半期は3,719百万円の使用)となった。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額13,889百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,292百万円、リース債務の返済による支出627百万円である。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

#### (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はない。

#### (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,291百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	72,196,487	72,196,487	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	72,196,487	72,196,487	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	72,196,487	-	15,051	-	9,151

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,679	10.74
文化シャッター関連企業持株会	東京都文京区西片1-17-3	5,974	8.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,260	4.56
インタートラスト トラスティーズ(ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャ パシティー アズ トラス ティー オブ ジャパン アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2-15-1)	2,992	4.18
文化シャッター社員持株会	東京都文京区西片1-17-3	2,982	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,568	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,534	3.54
インタートラストトラスティーズ ケイマンリミテッドアズトラス ティオブジャパンアツブユニット ラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	1,700	2.37
株式会社淀川製鋼所	大阪府大阪市中央区南本町4-1-1	1,669	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	1,560	2.18
計	-	32,922	46.07

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,679千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,568千株

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、役員に対する業績連動型株式報酬制度の信託財産として所有している当社株式300千株が含まれている。

2. 第一生命保険株式会社は、上記のほかに第一生命保険株式会社特別勘定年金口として2千株所有している。

3. 2022年7月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ストラテジックキャピタルが2022年7月5日現在で以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジック キャピタル	東京都渋谷区東3-14-15	4,693	6.50

4. 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	930	1.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	1,743	2.42
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,010	1.40

5. 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	306	0.43
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	395	0.55
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	2,338	3.24

6. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2023年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,534	3.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	256	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,215	1.67

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,313,800	713,138	-
単元未満株式	普通株式 36,087	-	-
発行済株式総数	72,196,487	-	-
総株主の議決権	-	713,138	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式300,000株(議決権の数3,000個)が含まれている。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番3号	741,600	-	741,600	1.02
文化シャッター秋田販売株式会社	秋田県秋田市川尻町大川反170-3	105,000	-	105,000	0.14
計	-	846,600	-	846,600	1.17

(注) 上記には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式300,000株を含んでいない。

## 2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,405	34,253
受取手形、売掛金及び契約資産	45,290	40,715
電子記録債権	8,267	8,835
商品及び製品	9,768	13,970
仕掛品	1,862	2,166
原材料及び貯蔵品	7,444	8,593
その他	3,753	3,788
貸倒引当金	162	191
流動資産合計	107,629	112,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,631	12,081
土地	12,616	13,116
その他(純額)	10,543	12,718
有形固定資産合計	34,791	37,916
無形固定資産		
のれん	4,259	9,928
その他	4,330	7,861
無形固定資産合計	8,590	17,789
投資その他の資産		
投資有価証券	16,117	17,783
退職給付に係る資産	1,751	1,773
その他	8,606	8,054
貸倒引当金	241	254
投資その他の資産合計	26,234	27,356
固定資産合計	69,616	83,062
資産合計	177,246	195,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,825	15,400
電子記録債務	21,217	20,897
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	9,540	-
短期借入金	1,498	15,389
未払法人税等	1,659	1,718
賞与引当金	4,043	4,312
役員賞与引当金	136	69
工事損失引当金	341	281
その他	14,477	16,085
流動負債合計	71,739	74,153
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24	17
役員退職慰労引当金	256	238
役員株式給付引当金	34	44
退職給付に係る負債	17,744	18,178
資産除去債務	53	53
その他	4,616	6,829
固定負債合計	22,730	25,363
負債合計	94,469	99,517
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,280	11,292
利益剰余金	62,699	64,473
自己株式	11,654	1,103
株主資本合計	78,377	89,713
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,675	3,805
土地再評価差額金	46	46
為替換算調整勘定	543	1,063
退職給付に係る調整累計額	1,051	997
その他の包括利益累計額合計	4,224	5,819
非支配株主持分	174	142
純資産合計	82,776	95,675
負債純資産合計	177,246	195,193

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	86,564	98,675
売上原価	64,403	72,649
売上総利益	22,160	26,025
販売費及び一般管理費	19,576	21,682
営業利益	2,584	4,342
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	171	166
受取賃貸料	35	37
為替差益	298	596
その他	148	280
営業外収益合計	663	1,096
営業外費用		
支払利息	110	132
持分法による投資損失	310	187
その他	46	98
営業外費用合計	466	418
経常利益	2,781	5,021
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	401	15
特別利益合計	403	17
特別損失		
固定資産除却損	7	35
特別損失合計	7	35
税金等調整前四半期純利益	3,177	5,003
法人税等	1,303	1,919
四半期純利益	1,873	3,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	3,078

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,873	3,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	1,045
為替換算調整勘定	739	160
退職給付に係る調整額	76	67
持分法適用会社に対する持分相当額	594	456
その他の包括利益合計	600	1,595
四半期包括利益	2,473	4,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,470	4,673
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,177	5,003
減価償却費	1,939	2,169
のれん償却額	148	222
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	33
賞与引当金の増減額(は減少)	140	269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	107	67
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	17	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	336
受取利息及び受取配当金	180	181
支払利息	110	132
投資有価証券売却損益(は益)	401	15
固定資産処分損益(は益)	5	33
持分法による投資損益(は益)	310	187
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,667	4,901
棚卸資産の増減額(は増加)	5,492	4,726
仕入債務の増減額(は減少)	817	4,239
その他	807	1,279
小計	4,972	5,348
利息及び配当金の受取額	210	211
利息の支払額	110	131
法人税等の支払額	1,955	2,035
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,117</b>	<b>3,392</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	52	33
投資有価証券の売却による収入	465	86
投資有価証券の取得による支出	12	11
有形固定資産の売却による収入	7	6
有形固定資産の取得による支出	1,406	2,395
無形固定資産の取得による支出	261	429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,657
貸付けによる支出	30	42
貸付金の回収による収入	52	40
その他	52	204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,185</b>	<b>12,230</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	13,889
長期借入れによる収入	55	-
長期借入金の返済による支出	20	5
リース債務の返済による支出	549	627
自己株式の売却による収入	305	-
自己株式の取得による支出	2,167	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	1,341	1,292
非支配株主への配当金の支払額	0	0
その他	-	17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,719</b>	<b>11,931</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	35,966	31,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,237	33,842

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たに株式を取得したDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めている。また、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDが新たに株式を取得したWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの4社を連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2022年6月21日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度である。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度305百万円、300千株、当第2四半期連結会計期間305百万円、300千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	200百万円	111百万円
受取手形裏書譲渡高	208	180

## 2 電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権割引高	83百万円	23百万円
電子記録債権裏書譲渡高	270	247

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	506百万円
裏書手形	-	29
支払手形	-	137
電子記録債権	-	374
電子記録債務	-	338

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	39百万円	53百万円
賞与引当金繰入額	1,956	2,294
役員賞与引当金繰入額	46	69
退職給付費用	295	288
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
役員株式給付引当金繰入額	17	10
役員報酬・賞与及び給与手当	7,189	7,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	34,672百万円	34,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	435	410
現金及び現金同等物	34,237	33,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,343	20.0	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,380	21.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,751,300株の取得を行った。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,853百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,011百万円となっている。



当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,293	21.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

（注）2023年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,500	21.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

（注）2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、自己株式を10,550百万円処分したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の自己株式の残高は1,103百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	34,597	34,226	12,221	2,880	83,926	2,637	86,564	-	86,564
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,597	34,226	12,221	2,880	83,926	2,637	86,564	-	86,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,468	14	229	0	2,711	515	3,227	3,227	-
計	37,066	34,240	12,450	2,880	86,638	3,153	89,791	3,227	86,564
セグメント利益又は損失( )	2,600	291	1,690	22	4,558	334	4,893	2,308	2,584

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,306百万円、棚卸資産の調整額 2百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	41,363	38,330	13,166	3,110	95,970	2,704	98,675	-	98,675
その他の収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客 への売上高	41,363	38,330	13,166	3,110	95,970	2,704	98,675	-	98,675
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,473	62	229	0	2,766	435	3,202	3,202	-
計	43,837	38,392	13,396	3,111	98,737	3,140	101,877	3,202	98,675
セグメント利 益	3,080	1,243	2,107	20	6,451	364	6,815	2,473	4,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 2,473百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,472百万円、棚卸資産の調整額 0百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDが新たにDOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては757百万円である。また、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額である。

「シャッター関連製品事業」セグメントにおいて、連結子会社であるBX BUNKA NEW ZEALAND LIMITEDが新たにWindsor Doors Limited、Windsor Doors (South Island) Limited、Jones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedの4社（以下、「Windsorグループ」）の株式を取得し、Windsorグループを連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては4,782百万円である。また、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD  
事業の内容 ガレージドアの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTDは、オーストラリアのニューサウスウェールズ州シドニーで住宅向けガレージドアの製造・販売を行うシャッターメーカーである。一方、BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTDは、オーストラリアでトップシェアを誇る住宅向けガレージドアの製造・販売メーカーであり、クイーンズランド州、西オーストラリア州に製造拠点を有している。

今回の買収によって、新たな製造拠点を獲得しオーストラリアの主要都市における住宅向けガレージドアの事業領域拡大及び製造基盤の強化に繋げ、当社グループが中期経営計画で掲げる注力事業の一つ「海外事業」のさらなる拡充を図っていく。

(3) 企業結合日

2023年4月20日(株式取得日)  
2023年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

DOORWORKS AUSTRALIA PTY LTD

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 - %  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,199千AUドル
取得原価		21,199

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 80百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

713百万円

なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額である。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却している。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Windsor Doors Limited  
Windsor Doors (South Island) Limited  
Jones Door Company (2005) Limited  
Doors 2000 Limited  
事業の内容 ガレージドアの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Windsorグループは、約30年以上にわたる豊富な業歴と実績を持ち、新築戸建住宅向けガレージドア市場において、グループ全体でニュージーランド市場NO. 2の実績を誇っている。事業主体であるWindsor Doors Limitedは、ニュージーランドのオークランド郊外にあるタカニに本社・工場を置き、主要都市に複数の販売拠点を持ち、施工まで一貫して取り扱っている会社である。また、その他3社はクライストチャーチで製造・販売を手掛けるWindsor Doors (South Island) Limited、住宅ビルダーをメインにガレージドアの販売を手掛けるJones Door Company (2005) Limited及びDoors 2000 Limitedという兄弟会社である。

一方、当社グループ(以下、BXグループ)は、中期経営計画のもと注力事業の一つである海外事業をこれまで、ベトナム、オーストラリアを中心に事業活動に取り組んできた。BXグループとWindsorグループは、業態が同じなこともありお互いに様々な点で共通点があると考えている。今後、協業を通じて日本、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド市場を中心として、建材分野においてグローバルな領域の拡大・商品拡充、顧客基盤の強化、収益モデルの多様化を図ることが可能と考え、お客様に対する貢献において高いシナジー効果の創出を目指していく。

(3) 企業結合日

2023年5月24日(株式取得日)  
2023年5月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Windsor Doors Limited  
Windsor Doors (South Island) Limited  
Jones Door Company (2005) Limited  
Doors 2000 Limited

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 - %  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年5月1日から2023年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	95,800千NZドル
取得原価		95,800

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 483百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,651百万円

なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額である。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円94銭	48円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,869	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,869	3,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,924	63,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円26銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,137	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第2四半期連結累計期間85千株、当第2四半期連結累計期間300千株)。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議した。

(イ) 配当金の総額 1,500百万円

(ロ) 1株当たりの金額 21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 早崎 信  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平井 肇  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。